

＜法人の場合の記載例＞

（第 1 紙）

令和〇年〇〇月〇〇日

鹿児島県知事

殿

※登記事項証明書の社名・住所等を記載する。

電子申請以外で手続きする場合

証 紙 欄

10,000円分の収入証紙を張ってください。（収入印紙ではありません。）

申請者 住 所 〒（〇〇〇－〇〇〇〇）
鹿児島県〇〇市〇〇町〇〇番地〇号
氏 名 有限会社薩摩アート
代表取締役 桜島 噴太郎

法人にあつては、主たる事務所の所在地、
商号又は名称及び代表者の氏名

屋 外 広 告 業 登 録 申 請 書

屋外広告業の登録を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

エクセル様式はプルダウンで選択できる。

※現在の登録番号等を記載する。新規は空欄。

登録の種類 (新規・更新)	更新	※登 録 番 号	屋外広告業登録 第〇〇〇号		
		※登 録 年 月 日	令和 〇年 〇〇月 〇〇日		
法 人 ・ 個 人 の 別	法人				
フ リ ガ ナ 商号、名称又は氏名 法人にあつては、商号又は 名称及び代表者の氏名	有限会社薩摩アート 代表取締役 桜島 噴太郎				
住 所 〔 法人にあつては、主たる 事務所の所在地 〕	〒（〇〇〇－〇〇〇〇） 鹿児島県〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号 電話（〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇）				
1 管内において営業を行う 営業所の名称 及び所在地	営業所の名称	営業所の所在地（郵便番号）		電話番号	
	同上	〒（ 同上 ）		同上	
2 業務主任者の 氏名及びその 所属する営業 所の名称	所属営業所名	業 務 主 任 者 の 氏 名		摘 要	
	同上	たおがしま 宙之助 種子島		講習会修了者 (〇〇〇県)	
3 法人である 場合の役員 (業務を執行 する社員、取 締 役、代 表 者、執行役又はこれらに準 ずる者)の職 名及び氏名	職名	氏名	職名	氏名	
	代表取締役	サクラジマファンタロウ 桜島 噴太郎	取締役	あまみ うたご 奄美 唄子	
	取締役	きりしま みか 霧島 美花		その他、 「屋外広告士」 「技能検定合格者」など	
	取締役	やく すぎお 屋久 杉男			
4 他の地方公 共団体におけ る登録状況	登録を受けた地方公共団体名	登録年月日	登録番号		
	熊本県 宮崎県 鹿児島市（特例届出）	令和〇年5月15日 令和〇年1月10日 令和〇年〇月〇日	第〇〇〇号 第〇〇〇号 第〇〇〇号		

件数が多い場合は、「別添のとおり」として、別添一覧（任意様式）を添付してください。

5 未成年者である場合の法定代理人の氏名及び住所	氏 名 (法人にあつては、 商号又は名称及び 代表者の氏名)			
	住 所 (法人にあつては、 主たる事務所の所 在地)		〒 (—) 電話 (— —)	
6 法定代理人 が法人である 場合のその役 員(業務を執行 する社員、取締 役、代表者、執 行役又はこれら に準ずる者)の 職名及び氏名	職名	氏名	職名	氏名
7 管内におい て営業を行う 営業所が2以 上ある場合の 営業所の名称 及び所在地並 びに業務主任 者の氏名及び その所属する 営業所の名称	営業所2	営業所の名称	営業所の所在地(郵便番号)	電話番号
		(有)薩摩アート 鹿屋営業所	〒 (893-0000) 鹿児島県鹿屋市〇〇二丁目〇〇	0994-42-0000
		所属営業所名	業 務 主 任 者 の 氏 名	摘 要
		同 上	おおすみ じろう 大隅 次郎	講習会修了者 (〇〇〇県)
※記載方法 は、第1紙の 「1」「2」 と同じ。	営業所3	営業所の名称	営業所の所在地(郵便番号)	電話番号
			〒 (—)	
		所属営業所名	業 務 主 任 者 の 氏 名	摘 要

注1 ※印のある欄には初回登録の場合、記入しないこと。

2 「登録の種類」及び「法人・個人の別」については、それぞれ該当するものを記入すること。

3 摘要欄には、屋外広告士、講習会修了者その他の業務主任者の要件を満たす資格を記入すること。

4 次の書面を添付すること。

(1) 登録申請者(法人にあつてはその役員、未成年者にあつてはその法定代理人(法定代理人が法人である場合には当該法人及びその役員)を含む。)が登録拒否の要件に該当しない旨の誓約書

(2) 業務主任者がその資格に適合することを証する書面

(3) 業務主任者が在籍していることを証する書面

(4) 登録申請者(法人にあつてはその役員をいい、未成年者にあつてはその法定代理人(法定代理人が法人である場合にはその役員)を含む。)の略歴書

(5) 法人(未成年者の法定代理人である法人を含む。)にあつては登記事項証明書、個人(未成年者の法定代理人である個人を含む。)にあつては住民票の写し(いずれも3か月以内に発行されたもの)

5 この申請書の各欄に記入できないものは、別紙に記入の上添付すること。

6 申請書の記載が第1紙で完了する場合は、第2紙は提出する必要がないこと。

7 管内において営業を行う営業所が2以上ある場合は、第2紙を利用することができます。